

第87期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

第87期 報告書 目次

株主の皆様へ	1
(第87回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	2
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	15
連結注記表	16
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	20
貸借対照表	21
損益計算書	22
株主資本等変動計算書	22
個別注記表	23
会計監査人の監査報告書 謄本	27
監査役会の監査報告書 謄本	28
 (ご参考)	
FDKグループの主要拠点	29
株式の所有者別分布状況	30
株価および売買高の推移	30
役員	30
トピックス	31
株主メモ	33

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様に関心をお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。ここに当社グループ第87期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、第3四半期までは大変堅調に推移しましたが第4四半期に入り、中国および欧州市場の減速、原油などの資源価格下落による景気減速懸念に加え、国内では企業収益の回復や雇用情勢も改善傾向にあったものの個人消費の弱さがみられ、更には為替の急激な変動により当社の業績にも少なからぬ影響がありました。

このように第4四半期は大きな変動がありました。年間を通しては次のように活動してまいりました。事業拡大の施策として、前期に国内で市場投入したFUJITSU電池シリーズを昨年4月からグローバルに展開しブランド力の向上を図るとともに、インターネット市場においてもさらなる販路の拡大に努めました。ニッケル水素電池については、安全性や日本品質を訴求することによりお客様ブランド充電電池の販路の開拓や、工業用途向けでは携帯電話基地局用電源システムの商品化を推し進めました。リチウム電池については、前期に引き続き防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けにおいて供給数量拡大に努め、薄形リチウム電池の用途開発も推し進めました。電子事業は、業界最高水準の電流密度を実現したDC-DCコンバータの開発やセンサーデバイス「ちよいロガ®」の量産化に努めるとともに、旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管により、当社グループの電源事業の市場競争力の強化を図りました。さらに営業体制につきましてもこれまでの国内、海外の垣根を廃止し、国境を越えたB to B営業、B to C営業に再編成しました。

一方で事業が拡大してまいりました電池事業の一部子会社で従業員の増加に対応するため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。また電子事業の経営の安定化を図るため、持分法適用関連会社をはじめとした国内外の事業所の固定資産減損を進めることにより、将来発生が予想される費用や負債の軽減に努めました。

この結果、当期の当社グループ全体の売上高につきましては、前期比43億80百万円増の807億45百万円、営業利益は前期比6億30百万円減の15億80百万円、経常利益は前期比1億54百万円増の6億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億93百万円減の1億67百万円となりました。当期の業績の詳細につきましては、当報告書の2ページをご覧ください。

配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

次に平成28年度の展望について申し上げます。当期に引き続き中国および欧州市場などの世界経済の減速、国内外での個人消費の伸び悩み、企業の投資抑制、急激な為替変動に伴う業績への影響など先行き不透明な状況の継続が予想されます。当社グループは昨年11月に策定した平成28年度を初年度とする中期経営計画1618に沿い、当社の強みであります粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、電池製品、電子製品とそれぞれの保有技術のシナジーを活かしたシステム電池製品をインダストリアル市場およびコンシューマ市場に提供し、「エネルギー・マネジメントメーカー」として成長を実現してまいります。具体的には、当社が保有する材料技術の経験・ノウハウに加え、外部機関との連携により次世代に向けた新材料の開発スピードをさらに加速させてまいります。製品の差別化に繋がる開発を推し進め、電池・電子および両事業のシナジー製品を成長期待の大きなインダストリアル市場へ継続的に投入し、売上拡大を図ってまいります。コンシューマ市場に対しては、大手カスタマ、ディスプレイ・コンピュータとの連携強化により、電池製品の国内・海外市場への積極展開と認知度向上を図ってまいります。CSR活動につきましても今更以上注力し、企業体質の強化を図りFDKグループの持続的な成長に繋げ、企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長



岩野通正

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国では内需が堅調に推移しているものの、中国経済の減速、欧州市況の不安定さ、原油価格下落に伴なう景気停滞といったマイナス要因に加え、国内では企業収益の回復や雇用情勢の改善傾向のなか、個人消費の弱さが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはFUJITSUアルカリ乾電池シリーズとFUJITSU充電式電池シリーズを国内外で拡販するとともに、インターネット販売用途向けなど新たな販路の開拓に努めました。ニッケル水素電池については携帯電話基地局用電源システムの商品化など工業用途向けのほか、お客様ブランド充電電池の販路の開拓など生産数量の拡大に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途や車載用途向けに供給数量の拡大に努めるとともに、薄形リチウム電池の用途開発を進めました。電子事業は、業界最高水準の電流密度を実現したDC-DCコンバータの開発や昨年5月に開発したセンサーデバイス「ちょいロガ®」の量産化に努めました。また、当社グループは平成28年度を初年度とする中期経営計画1618を策定するとともに、同経営計画の達成に向けた下記の各種施策を実行いたしました。

具体的な施策として、電池事業の成長を期するため、事業拡大が見込まれる電池事業の一部子会社で従業員の増加に対応するため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。また、電子事業の経営の安定化を図るため、持分法適用関連会社をはじめとした国内外の事業所の固定資産減損を進めることにより、将来予想される費用や負債の軽減に努めました。

当期の経営成績につきましては、売上高は工業用途向けニッケル水素電池とリチウム電池が前期に引き続き好調を維持するとともに、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが産業機器・液晶TV用途向けで堅調に推移し

たことや、昨年7月に当社へ移管・統合した旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管が順調に進み、同事業の売上が加わったことにより、前期に比べ43億80百万円(5.7%)増の807億45百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は第3四半期まで堅調に推移し、期初の予想値を確保できる見込みでありましたが、第4四半期において一部製品での受注延伸や所要減による売上高の減少、急激な為替変動などに加え、前記の施策を実行したことにより前期に比べ6億30百万円(△28.5%)減の15億80百万円となりました。経常利益は持分法による投資損失の減少などにより、前期に比べ1億54百万円(30.6%)増の6億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前記施策の実行による特別損失を計上したことや前期に計上した事業譲渡益などの特別利益がなくなったことにより、前期に比べ7億93百万円(△82.6%)減の1億67百万円となりました。

〈ご参考〉

〔経営成績(連結)の推移〕

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期	80,334	87.2	136	105	359
平成25年3月期	73,547	86.7	△526	174	453
平成26年3月期	76,624	84.0	1,448	1,471	1,060
平成27年3月期	76,365	82.2	2,211	504	961
平成28年3月期	80,745	83.5	1,580	658	167

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電池事業]

アルカリ乾電池は、前期に国内で市場投入した新製品を昨年4月から海外でも市場投入したことにより国内外で増加したものの、海外のOEM販売などが減少し、前期を下回りました。ニッケル水素電池は、国内外の市販用途・車載用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。蓄電システムは、民生・産業機器用途向けバックアップ電源が堅調に推移し、前期を上回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途や車載用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ8億18百万円増の517億27百万円となりました。

[電子事業]

コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前期を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前期を下回りました。DC-DCコンバータ・スイッチング電源は、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器・各種産業機器用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器・液晶TV用途向けが伸長し、前期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ35億62百万円増の290億17百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当社グループの当期の設備投資につきましては、アルカリ乾電池、リチウム電池やニッケル水素電池の生産設備の増強・合理化などに重点をおいて、総額24億45百万円の投資を実施いたしました。

①当期中に完成した主要設備

事業所名	内容	完成時期
当社高崎工場（群馬県）	電池製造設備増設	平成28年3月
FDK鳥取株式会社（鳥取県）	電池製造設備増設	平成28年3月
PT FDK INDONESIA（インドネシア）	電池製造設備増設	平成27年9月

②当期継続中の主要設備の新設・拡充

事業所名	内容
PT FDK INDONESIA（インドネシア）	電池製造設備増設

(3) 資金調達の状況

当社グループの当期の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループが属している電池やエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。

当社グループは、粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、次世代に向けた新材料の開発、多様な市場ニーズに応える材料からシステムまでの製品を開発し、インダストリアル市場とコンシューマ市場に展開するとともに、既存の電池、電子製品をグローバルでの販路と売上を拡大、電池と電子の技術シナジーによるエネルギー関連ソリューション製品の展開を通じて、エネルギーマネジメントメーカーとしてのプレゼンスの向上を図ること、また、アライアンスによる事業の強化および品質の強化、財務構造の健全化などの企業体質を強化させることにより、企業価値の向上を目指し、継続的に収益を上げることが今後の課題と認識しております。

(5) 財産および損益の状況の推移

①当社グループの財産および損益の状況の推移

区 分	平成24年度 第84期	平成25年度 第85期	平成26年度 第86期	平成27年度 第87期 (当期)
売上高 (百万円)	73,547	76,624	76,365	80,745
営業利益 (△損失) (百万円)	△526	1,448	2,211	1,580
経常利益 (百万円)	174	1,471	504	658
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	453	1,060	961	167
1株当たり当期純利益 (円)	2.09	4.88	3.43	0.60
総 資 産 (百万円)	58,720	55,294	57,256	54,217

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
2. 平成24年度は、欧州市場の低迷と海外からの低価格品の流通、円高などの影響により526百万円の営業損失となりましたが、為替差益などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は453百万円となりました。
3. 平成25年度は、原価の低減および売上の増加により1,448百万円の営業利益となりました。退職給付制度改定損として特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,060百万円となりました。
4. 平成26年度は、技術VEと購買コストダウンによる原価低減に加え、期後半からの円安効果などの影響により、2,211百万円の営業利益となりました。当社グループ全体の経営効率の一層の改善のため構造改革費用を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は961百万円となりました。
5. 平成27年度 (当期) の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成24年度 第84期	平成25年度 第85期	平成26年度 第86期	平成27年度 第87期 (当期)
売上高 (百万円)	45,613	46,791	49,044	53,517
営業利益 (△損失) (百万円)	△426	△32	779	66
経常利益 (△損失) (百万円)	1,201	411	993	△453
当期純利益 (△損失) (百万円)	946	280	2,060	△1,322
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	4.35	1.29	7.36	△4.72
総 資 産 (百万円)	49,835	47,618	49,025	46,224

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
2. 平成24年度は、市場の低迷による大幅な所要減などにより426百万円の営業損失となりましたが、子会社からの配当金収入や為替差益などを計上した結果、当期純利益は946百万円となりました。
3. 平成25年度は、海外からの低価格品の流通による競争激化などから32百万円の営業損失となりましたが、為替差益および固定資産売却益などの特別利益を計上した結果、当期純利益は280百万円となりました。
4. 平成26年度は原価の低減、円安進行や事業再編などにより779百万円の営業利益となりました。為替差益、事業譲渡益や子会社の吸収合併などを行なったことによる特別利益を計上した結果、当期純利益は2,060百万円となりました。
5. 平成27年度 (当期) は、第4四半期において一部製品での受注延伸や所要減に加え、急激な為替変動などにより66百万円の営業利益となりました。関連会社出資金評価損や、固定資産の減損損失等の特別損失を計上した結果、当期純損失は1,322百万円となりました。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の普通株式202,954千株（議決権比率72.57%）を所有しております。また、当社は同社に対し当社製品を納入しております。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
F D K エナジー株式会社	700 百万円	88.00%	アルカリ乾電池およびリチウム電池の製造および販売
F D K 鳥取株式会社	450 百万円	100%	リチウム一次電池およびリチウム二次電池の製造および販売
株式会社 F D K エンジニアリング	490 百万円	100%	各種製造設備の設計、製作および販売
SUZHOU FDK CO., LTD. [中国]	22,700 千米ドル	100%	液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの製造および販売
XIAMEN FDK CORPORATION [中国]	16,800 千米ドル 15,204 千人民元	100%	スイッチング電源、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、コイルデバイス、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の製造および販売
FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. [台湾]	580,500 千台湾ドル	100%	液晶ディスプレイ用信号処理モジュールおよびDC-DCコンバータの製造および販売
PT FDK INDONESIA [インドネシア]	12,001 千米ドル	99.99 (50.99) %	アルカリ乾電池の製造および販売
F D K A M E R I C A , I N C . [米国]	1,000 千米ドル	100%	電池製品および電子製品の販売
FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]	51 千ユーロ	100%	電池製品および電子製品の販売、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の製造および販売

- (注) 1. 当社の出資比率の欄の（ ）内数字は間接所有割合で内数であります。
 2. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は16,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。
 3. 当社は、平成27年6月30日付で、旭化成株式会社の保有する旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の全株式を譲受け、当社の完全子会社（持分法適用非連結子会社）といたしました。また、平成27年7月1日付で、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社はFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社へ社名変更し、平成27年10月1日付で当社は同社を吸収合併いたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

区分	主要製品	第87期(当期)売上高構成比率
電池事業	アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、各種強力ライト、電池製造設備	64.1%
電子事業	スイッチング電源、コイルデバイス、DC-DCコンバータ、積層パワーインダクタ、セラミックス部品、トナー、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール	35.9%

(8) 主要な事業所

①当 社

本 社：東京都港区港南一丁目6番41号
工 場：湖西 [静岡県]、山陽 [山口県]、高崎 [群馬県]
営 業 所：札幌 [北海道]、仙台 [宮城県]、首都圏 [東京都]、名古屋 [愛知県]、大阪 [大阪府]、
広島 [広島県]、福岡 [福岡県]

②子 会 社

国内生産会社：FDKエナジー株式会社 [静岡県]、FDK鳥取株式会社 [鳥取県]、
株式会社FDKエンジニアリング [静岡県]
海外生産会社：SUZHOU FDK CO., LTD. [中国]、XIAMEN FDK CORPORATION [中国]、
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. [台湾]、PT FDK INDONESIA [インドネシア]
海外販売会社：FDK AMERICA, INC. [米国]、FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]、
FDK SINGAPORE PTE. LTD. [シンガポール]、FDK HONG KONG LTD. [中国]

(9) 従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
4,175名	6名増

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,476名	88名増	43.1歳	18.1年

(10) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
富士通キャピタル株式会社	15,680百万円

(11) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等の状況

当社は、平成27年6月30日付で、旭化成株式会社の保有する旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の全株式を譲受け、当社の完全子会社（持分法適用非連結子会社）といたしました。また、平成27年7月1日付で、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社はFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社に変更し、平成27年10月1日付で当社は同社を吸収合併いたしました。

当社は、平成27年7月1日付で、旧富士通テレコムネットワークス株式会社のパワーエレクトロニクス製品に属する電源事業を当社に移管・統合いたしました。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合計	540,000,000株

(2) 発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数(前期末比)
普通株式	280,363,026株 (自己株式260,914株を含む)	12,089名(909名減)

(3) 資本金

28,301,221,513円

(4) 大株主

株主名	当社への出資状況		
		持株数(千株)	持株比率(%)
富士通株式会社	普通株式	202,954	72.46
富士電機株式会社	普通株式	3,395	1.21
第一金属工業株式会社	普通株式	1,282	0.46
株式会社SBI証券	普通株式	1,084	0.39
FDK取引先持株会	普通株式	939	0.34
大和証券株式会社	普通株式	907	0.32
大五運送株式会社	普通株式	607	0.22
浅川和彦	普通株式	570	0.20
マネックス証券株式会社	普通株式	429	0.15
UBS AG SINGAPORE	普通株式	370	0.13

(注) 持株比率は、自己株式(260,914株)を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	望 月 道 正	執行役員社長
取 締 役	川 崎 健 司	執行役員常務 事務部門・事業推進担当 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長
取 締 役	宮 崎 徳 之	執行役員常務 電池事業本部長 兼 アルカリ電池事業部長 FDKエナジー株式会社代表取締役社長
取 締 役	広 瀬 陽 一	富士通株式会社執行役員 富士通コンポーネント株式会社社外監査役 富士通アドバンス・アカウンティングサービス株式会社代表取締役社長 グローバル・イノベーション・パートナーズ株式会社監査役 株式会社JECC監査役 一般財団法人富士通JAIMS監事
取 締 役	松 島 等	執行役員常務 CTO 電子事業本部長 兼 [技術・品質保証担当]
常勤監査役	野 島 聡	
常勤監査役	須 藤 純 司	
監 査 役	伊 藤 文 夫	富士電機株式会社顧問 能美防災株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役広瀬陽一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役野島聡および伊藤文夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役白倉三徳氏は、平成27年6月25日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
 4. 当社は、監査役伊藤文夫氏を、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 取締役宮崎徳之氏は平成28年3月31日付でFDKエナジー株式会社代表取締役社長を辞任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	54,615千円 (720千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	42,228千円 (21,474千円)
合 計 (うち社外役員)	9名 (4名)	96,843千円 (22,194千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。
 2. 取締役の役員報酬限度額は年額240,000千円以内 (うち社外取締役分40,000千円以内) であります。(平成23年6月28日開催の第82回定時株主総会にて決議)
 3. 監査役の役員報酬限度額は年額120,000千円以内であります。(平成23年6月28日開催の第82回定時株主総会にて決議)
 4. 監査役の報酬等の額には、平成27年6月25日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名の報酬等の額が含まれております。
 5. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は400千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取 締 役	広 瀬 陽 一	富士通株式会社執行役員 富士通コンポーネント株式会社社外監査役 富士通アドバンス・アカウンティングサービス株式会社代表取締役社長 グローバル・イノベーション・パートナーズ株式会社監査役 株式会社JECC監査役 一般財団法人富士通JAIMS監事
常 勤 監 査 役	野 島 聡	
監 査 役	伊 藤 文 夫	富士電機株式会社顧問 能美防災株式会社社外監査役

- (注) 1. 富士通株式会社は当社の親会社であります。当社は同社に対し当社製品を納入しております。
2. 富士通コンポーネント株式会社は、当社と営業上の取引関係があります。
3. 富士電機株式会社は、当社と資本および営業上の取引関係があります。

②当期における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
取 締 役	広 瀬 陽 一	当期中に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、報告事項や決議事項について主に財務および会計についての広い見識にもとづき意見を述べております。
常 勤 監 査 役	野 島 聡	当期中に開催された取締役会13回のすべてに、また監査役会9回のすべてに出席し、報告事項や決議事項について主に技術についての深い見識にもとづき意見を述べております。
監 査 役	伊 藤 文 夫	監査役就任後に開催された取締役会10回のすべてに、また監査役会8回のすべてに出席し、報告事項や決議事項について役員として培われた広い見識にもとづき意見を述べております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項で定める責任について、金5百万円と法令が定める額とのいずれか高い額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

④社外役員の報酬等の額

社外役員の報酬等の額につきましては、前記「(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額」に記載のとおりであります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- ①当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額…… 49百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額…………… 59百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額はこれらの合計額で記載しております。
2. 当社の子会社のうち在外子会社については、当社の監査法人以外の監査法人の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 監査役会は、前期の会計監査人の監査実績およびその評価を踏まえた当期の監査計画における監査時間・配員計画等の内容、会計監査の職務執行状況、および報酬額の見積もりの相当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行なっております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性および専門性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、その他監査役会が解任または不再任が相当と認められる事由が発生した場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案内容を決定します。

(4) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分の内容の概要

- ①処分対象
新日本有限責任監査法人
- ②処分内容
・契約の新規の締結に関する業務の停止3か月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ③処分理由
・他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
・運営が著しく不当と認められたため。

5 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保する体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、富士通グループ共通の基本理念である「FUJITSU Way」を遵守し、またFDKグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むためFDK企業行動指針において法の遵守の基本原則を設け、その中で次の内容を定めている。
- ①私たちは、自分の行動が法律に照らして正しいかどうかを省みます。
- ②日頃から社会通念や、常識、商道德といったものに対しても意識を向け、常に個々の活動がこれらに則っているかを点検します。
- ③FDKは、国際企業として、国内法だけでなく、日本が締結している条約や海外各国の法律、慣習などもよく理解し、尊重します。

- (2) FDKグループの業務執行を担当する取締役および執行役員（以下、「経営者」という）は、FDK企業行動指針に従い、FDKグループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行なう。
- (3) 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を当社取締役会および当社監査役会に通知する。
- (4) 当社は、社員等からの法令違反等に関する通報および相談を受け付ける窓口を社内および社外に設置する。
- (5) 経営者は、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令遵守等のため、専任組織を設置し、内部統制の整備と業務プロセス分析、改善等を継続的に推進する体制を構築する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 経営者は、法令・社内規定にもとづき、文書等の保存管理を行なう。
- (2) 経営者は、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営者は、FDKグループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- (2) 経営者は、FDKグループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては当社取締役会に報告する。
- (3) 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。
- (4) 監査部は、リスク管理体制に関する内部監査を実施し、担当取締役はその結果を定期的に当社取締役会および当社監査役会に報告する。

- (5) 当社は、FDKグループの環境・安全・輸出リスクに関わる組織として、「全社環境管理委員会」、「含有化学物質管理委員会」、「製品安全化推進委員会」、「中央安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」を設ける。
- (6) FDKグループは、平時においては各部門において、その有するリスクの洗い出しを行ない、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては当社「危機管理室」を中心にグループ全体として対応することとする。

当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
- (2) 当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。
- (3) 当社は、意思決定の透明性と健全性を高めるため、社外取締役を積極的に任用する。
- (4) 当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営者等が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行なう。
- (5) 当社は、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえFDKグループの中期経営計画および各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、FDKグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な、グループとしての規範、規則を整備する。
- (2) 当社は、関係会社管理規程を定め、同規程にもとづく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なうものとする。

- (3) 経営者は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行なうよう指導する。
- (4) 監査役が、監査役自らおよび監査役会を通じてFDKグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行なえるよう会計監査人および監査部との緊密な連携等、的確な体制を構築する。
- (5) 監査部は、FDKグループにおける内部監査を実施し、FDKグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。業務監査の年次計画、実施状況およびその結果を、その重要度に応じて代表取締役へ報告する。

監査役の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

- (1) 当社は監査役の職務を補助するため監査役付を置き、監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- (2) 経営者は、監査役付の独立性および監査役による監査役付に対する指示の実効性を確保するため、その監査役付の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役の同意を得る。
- (3) 経営者は、監査役付を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記(2)による独立性の確保に配慮する。

〈報告体制に関する事項〉

- (1) 経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- (2) 経営者および社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または業務執行に関して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに当社監査役に報告を行なう。
- (3) 経営者は、上記(2)の報告をしたことを理由として経営者または社員を不利に取り扱ってはならない。

〈実効性の確保に関する事項〉

- (1) 経営者は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合を持つこととする。

- (2) 監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。
- (3) 監査部は、内部監査の計画および結果の報告を、監査役に対しても、定期的および必要に応じて臨時的に行ない、相互の連携を図る。
- (4) 監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っていく。

*当社ではFDKグループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

以上の方針にもとづき、業務の適正を確保するための体制の各事項に関する当期における運用状況の概要は次のとおりです。

取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は平成27年10月1日付にて「FUJITSU Way」および「FDK企業行動指針」を実践することを標榜する「CSR基本方針」を制定し、CSR推進委員会を中心としたCSR推進体制を構築することにより、法令および社会規範の遵守と高い倫理観をもった行動に努めております。
- (2) 経営者は、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令遵守等のため、内部統制の整備と業務プロセス分析、改善等を継続的に推進しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社の各会議、委員会の議事録は、方針どおりに適切に作成、保存および管理されております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の環境・安全・輸出リスクに関わる組織（全社環境管理委員会、含有化学物質管理委員会、製品安全化推進委員会、中央安全衛生委員会、輸出管理委員会）は、定期的に開催され、それぞれが所管する当社グループのリスクについて、方針どおりに適切に管理および対応しております。
- (2) 当社の監査部は、当社グループのリスク管理体制に関する内部監査を実施し、経営会議、監査役に報告しております。

当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役会および経営会議は方針どおり行なわれております。
- (2) 平成27年11月の経営会議および取締役会にて、FDKグループの中期経営計画1618が承認され、グループ全体に周知されております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、関係会社管理規程にもとづく決裁・報告制度により、グループ各社の経営管理を行なっております。
- (2) 監査役は会計監査人および監査部と緊密な連携をとり、グループ全体の監視・監査を行なっております。
- (3) 監査部による監査内容は、監査役へすべて報告されております。

監査役の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

当社は方針にそって監査役付を設置しております。

〈報告体制に関する事項〉

常勤監査役は、すべての取締役会、経営会議に出席しております。また監査役による監査は、方針にもとづき計画的に行なわれております。

〈実効性の確保に関する事項〉

- (1) 常勤監査役は経営会議において監査方針を説明し、またすべての取締役会、経営会議に出席し、報告を受けております。
- (2) 常勤監査役と代表取締役との定期会合は年2回行なわれております。
- (3) 常勤監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的な意見交換を行なっております。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましても、未だ欠損状態でありますので、見送らざるをえない状況でございます。次期以降も引き続き業績拡大、利益体質の強化に努め、欠損金を解消し復配できますように全力を傾注いたします。

- 1. 事業報告の記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、単位未満を切り捨ててにより表示しております。
2. 事業報告の千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨ててにより表示しております。

連結貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	34,646	I 流動負債	37,597
現金及び預金	5,952	支払手形及び買掛金	14,976
受取手形及び売掛金	18,731	短期借入金	15,680
たな卸資産	7,990	リース債務	522
繰延税金資産	139	未払法人税等	302
その他	1,916	その他	6,115
貸倒引当金	△ 84	II 固定負債	8,866
II 固定資産	19,571	リース債務	1,135
(有形固定資産)	17,913	繰延税金負債	99
建物及び構築物	7,120	退職給付に係る負債	4,890
機械装置及び運搬具	4,440	長期未払金	2,472
工具器具及び備品	1,021	その他	269
土地	2,700	負債合計	46,463
リース資産	1,867	純資産の部	
建設仮勘定	763	I 株主資本	9,135
(無形固定資産)	552	資本金	28,301
借地権等	552	資本剰余金	22,622
(投資その他の資産)	1,104	利益剰余金	△ 41,742
投資有価証券	169	自己株式	△ 45
関係会社出資金	429	II その他の包括利益累計額	△ 2,065
長期貸付金	0	その他有価証券評価差額金	19
退職給付に係る資産	272	為替換算調整勘定	1,205
繰延税金資産	24	退職給付に係る調整累計額	△ 3,290
その他	209	III 非支配株主持分	683
貸倒引当金	△ 0	純資産合計	7,754
資産合計	54,217	負債純資産合計	54,217

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		80,745
売上原価		67,431
売上総利益		13,313
販売費及び一般管理費		11,733
営業利益		1,580
営業外収益		
受取利息・配当金	33	
その他の	253	287
営業外費用		
支払利息	133	
その他の	1,075	1,208
経常利益		658
特別損失		
減損損失	106	106
税金等調整前当期純利益		551
法人税、住民税及び事業税	367	
法人税等調整額	4	372
当期純利益		179
非支配株主に帰属する当期純利益		11
親会社株主に帰属する当期純利益		167

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,301	22,622	△ 41,910	△ 44	8,969	34	2,521	△ 3,625	△ 1,069	678	8,578
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			167		167						167
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 14	△ 1,315	335	△ 995	4	△ 990
当期変動額合計	—	—	167	△ 1	166	△ 14	△ 1,315	335	△ 995	4	△ 824
当期末残高	28,301	22,622	△ 41,742	△ 45	9,135	19	1,205	△ 3,290	△ 2,065	683	7,754

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

連結注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 14社

②連結子会社の名称

FDKエナジー株式会社、FDK鳥取株式会社、株式会社FDKエンジニアリング、FDK販売株式会社、FDKライフテック株式会社、SUZHOU FDK CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、PT FDK INDONESIA、FDK AMERICA,INC.、FDK SINGAPORE PTE.LTD.、FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

FDKエコテック株式会社 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

①持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 2社

②持分法を適用した非連結子会社または関連会社の名称

(イ) 非連結子会社

FDKリチウムイオンキャパシタ株式会社

(ロ) 関連会社

NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

なお、当連結会計年度において、リチウムイオンキャパシタ事業における旭化成株式会社との合弁解消に伴ない、旭化成株式会社の保有する旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の全株式を譲受け、当社の完全子会社（持分法適用非連結子会社）としました。また、平成27年7月1日付で、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社はFDKリチウムイオンキャパシタ株式会社に社名変更し、平成27年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

FDKエコテック株式会社 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO.,LTD.を除き連結計算書類提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算にもとづく計算書類を基礎として連結を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存額

務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の前年残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用していましたが、今後の事業規模拡大に伴う従業員数の増加を考慮し、平成28年3月31日をもって当社グループが採用している原則法に変更し、グループ会社間での会計処理を統一いたしました。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、当連結会計年度末において原則法に変更しております。当該変更は、今後の事業規模拡大に伴う従業員数の増加を考慮し、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行なったものであります。

本変更により、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が296百万円減少し、同額を退職給付費用として売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結計算書類提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

④消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、[連結財務諸表に関する会計基準](企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準44—5項(4)および事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類および1株当たり情報に与える影響はありません。

■追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

■連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 41,810百万円
2. 保証債務等
従業員金融機関からの借入に対する債務保証 …… 32百万円

■連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK(株)	湖西工場 (静岡県湖西市)	処分予定 資産	建物及び構築物、 無形固定資産
SUZHOU FDK CO.,LTD.	中国江蘇省	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

遊休資産および処分予定資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円、建設仮勘定49百万円および無形固定資産0百万円であります。なお、当該グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

■連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式……………280,363,026株

■金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要にもとづき、主に金融機関等からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の営業債権は製品の輸出に伴ない外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は部材の輸入に伴ない外貨建てであり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別として為替の変動リスクを把握するとともに、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、連結計算書類提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行っており、財務経理部門がリスク管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金需要を把握するため、適時に資金

線計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,952	5,952	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,731	18,731	—
(3) 投資有価証券	79	79	—
貸倒引当金（※1）	△84	△84	—
資産計	24,680	24,680	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,976	14,976	—
(2) 短期借入金	15,680	15,680	—
(3) リース債務（※2）	1,657	1,661	3
(4) 長期未払金（※3）	3,151	3,081	△70
負債計	35,465	35,399	△66
デリバティブ取引（※4）	—	—	—

（※1）主に受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

（※3）1年内返済予定の長期未払金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券
（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53	79	26
合計	53	79	26

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに (2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、ならびに (4) 長期未払金
時価については、新規に同様の借入または、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	89

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

■ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	25円24銭
1株当たり当期純利益	0円60銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

FDK株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 小 林 宏 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、FDK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FDK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	22,932	I 流動負債	38,765
現金及び預金	57	支払手形	142
受取手形	1,211	買掛金	13,843
売掛金	13,477	短期借入金	16,180
商品及び製品	1,297	リース債務	199
仕掛品	1,458	未払金	2,890
原材料及び貯蔵品	448	未払費用	1,403
未収入金	3,373	未払法人税等	167
短期貸付金	564	預り金	3,901
その他	1,047	その他	37
貸倒引当金	△3	II 固定負債	4,269
II 固定資産	23,291	リース債務	464
(有形固定資産)	8,855	退職給付引当金	1,577
建物及び構築物	4,466	資産除去債務	14
機械装置	1,807	繰延税金負債	12
車両運搬具	8	その他	2,200
工具器具及び備品	608	負債合計	43,035
土地	1,154	純資産の部	
リース資産	600	I 株主資本	3,168
建設仮勘定	209	資本金	28,301
(無形固定資産)	391	資本剰余金	22,590
借地権等	391	資本準備金	22,590
(投資その他の資産)	14,044	利益剰余金	△47,676
投資有価証券	88	利益準備金	40
関係会社株式	8,661	その他利益剰余金	△47,717
関係会社出資金	5,165	繰越利益剰余金	△47,717
その他	129	自己株式	△45
貸倒引当金	△0	II 評価・換算差額等	19
資産合計	46,224	その他有価証券評価差額金	19
		純資産合計	3,188
		負債純資産合計	46,224

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		53,517
売上原価		45,280
売上総利益		8,237
販売費及び一般管理費		8,170
営業利益		66
営業外収益		
受取利息・配当金	194	
その他の費用	158	353
営業外費用		
支払利息	117	
その他の	755	873
経常損失(△)		△ 453
特別損失		
関係会社出資金評価損	880	
減損損失	57	
関係会社株式評価損	35	973
税引前当期純損失(△)		△ 1,426
法人税、住民税及び事業税	△ 103	
法人税等調整額	△ 1	△ 104
当期純損失(△)		△ 1,322

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	△ 46,395	△ 46,354	△ 44	4,492	15	15	4,507
当期変動額											
当期純損失(△)					△ 1,322	△ 1,322		△ 1,322			△ 1,322
自己株式の取得							△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									4	4	4
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 1,322	△ 1,322	△ 1	△ 1,323	4	4	△ 1,319
当期末残高	28,301	22,590	22,590	40	△ 47,717	△ 47,676	△ 45	3,168	19	19	3,188

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

個別注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類および1株当たり情報に与える影響はありません。

■貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 21,289百万円
2. 保証債務
 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証 …… 32百万円
 関係会社のリース契約に対する債務保証 …………… 170百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
 (区分表示したものを除く)
 短期金銭債権…………… 9,733百万円
 長期金銭債権…………… 25百万円
 短期金銭債務…………… 9,581百万円

■損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 営業取引 (売上高) …………… 22,109百万円
 営業取引 (仕入高等) …………… 20,792百万円
 営業取引以外の取引 (収入分) …………… 302百万円
 営業取引以外の取引 (支出分) …………… 25百万円
2. 減損損失
 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
湖西工場 (静岡県湖西市)	処分予定資産	建物及び構築物、 無形固定資産

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として製品別を基礎としてグルーピングを行なっております。

処分予定資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円および無形固定資産0百万円であります。なお、当該グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

■株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

- 普通株式 …………… 260,914株
 (変動事由の概要)
 単元未満株式の買取りにより、当期首から10,348株増加しております。

■税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

- (1) 繰延税金資産
 固定資産減価償却超過額…………… 345百万円
 (減損損失含む)
 関係会社株式・出資金評価損…………… 848百万円
 未払従業員賞与…………… 286百万円
 退職給付引当金…………… 483百万円
 確定拠出年金移行未払金…………… 805百万円
 税務上の繰越欠損金…………… 5,830百万円
 その他…………… 254百万円
 繰延税金資産小計…………… 8,854百万円
 評価性引当額…………… △8,854百万円
 繰延税金資産合計…………… 一百万円
- (2) 繰延税金負債
 その他有価証券評価差額金…………… △8百万円
 その他…………… △4百万円
 繰延税金負債合計……………△12百万円
 繰延税金負債の純額……………△12百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴ない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

■関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
			役員の兼任等	事業上の関係						
子会社	FDKエナジー 株式会社	所有 直接 88.0%	兼任 3名	代理購買 賃貸料収入 製品の購入 資金の運用 資金の貸付	代理購買	※ 1	未収入金	2,255		
					賃貸料	65				
					製品の購入	6,789			買掛金	2,342
					資金の運用	3,525			預り金	990
					資金の貸付	2,330			短期貸付金	—
					製品の購入	7,916			買掛金	1,496
	資金の運用	31,149	預り金	2,532						
	FDK鳥取 株式会社	所有 直接 100.0%	兼任 3名	製品の購入 資金の運用	製品の購入	7,916	買掛金	1,496		
	株式会社FDK エンジニアリング	所有 直接 100.0%	なし	製品製造設備の購入 資金の貸付	資金の貸付	11,071	短期貸付金	564		
	FDK販売 株式会社	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売 資金の運用	資金の運用	1,192	預り金	98		
SUZHOU FDK CO., LTD.	所有 直接 100.0%	なし	製品の購入	製品の購入	1,830	買掛金	539			
XIAMEN FDK CORPORATION	所有 直接 100.0%	兼任 2名	原材料等の有償支給 製品の購入 資金の借入	原材料等の 有償支給	※ 2	未収入金	486			
				資金の借入	500	短期借入金	500			
FDK AMERICA, INC.	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	7,725	売掛金	1,497			
FDK ELECTRONICS GMBH	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	5,644	売掛金	2,282			
FDK HONG KONG LTD.	所有 直接 100.0%	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,524	売掛金	553			

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 賃貸料については、物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。
- 製品の購入については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
- 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
- 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ※ 1：代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。
- ※ 2：原材料等の有償支給については、原則として市場からの調達価額で支給しているため、取引金額には含めておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	75,045	短期借入金	15,680
					支払利息	10		
					ファクタリング	14,828	買掛金	4,985
							未払金	281

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

■ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	11円38銭
1株当たり当期純損失	4円72銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

FDK株式会社
取締役会 御中新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 小林 宏 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 米村 仁志 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、FDK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び当該決議に関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

FDK株式会社	監査役会	
常勤監査役	野 島 聡	㊟
(社外監査役)		
常勤監査役	須 藤 純 司	㊟
社外監査役	伊 藤 文 夫	㊟

(注) 監査役野島聡および伊藤文夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上

(ご参考)

■FDKグループの主要拠点 平成28年4月1日現在

※工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

●当 社

◆東京都港区港南一丁目6番41号

工 場

- A 湖西工場 [トナー]
- B 山陽工場 [セラミックス部品、積層パワーインダクタ、コイルデバイス]
- C 高崎工場 [ニッケル水素電池、蓄電システム]

営 業 所

- ① 札幌営業所
- ② 仙台営業所
- ③ 首都圏営業所
- ④ 名古屋営業所
- ⑤ 大阪営業所
- ⑥ 広島営業所
- ⑦ 福岡営業所

●当社グループ

国内生産会社

- 1 FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]
- 2 FDK鳥取(株) [リチウム電池]
- 3 (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

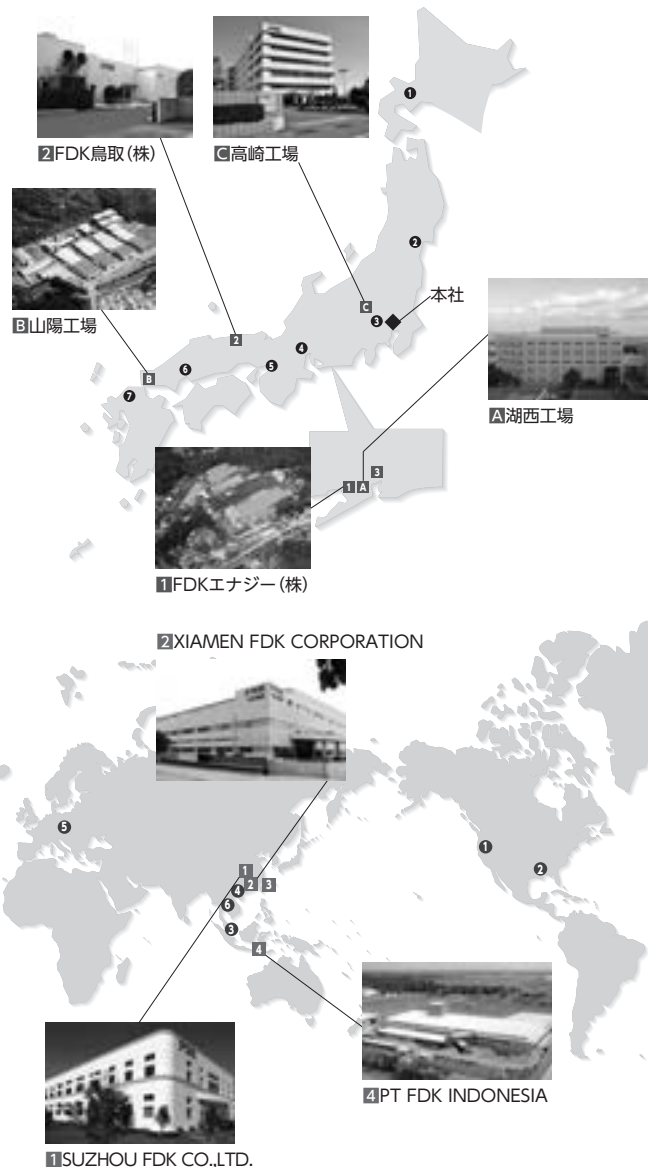
海外生産会社

- 1 SUZHOU FDK CO., LTD.
中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 2 XIAMEN FDK CORPORATION
中国・廈門 [スイッチング電源、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール
コイルデバイス、ニッケル水素電池・リチウム電池のパック電池]
- 3 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、DC-DCコンバータ]
- 4 PT FDK INDONESIA
インドネシア・プカシ [アルカリ乾電池]

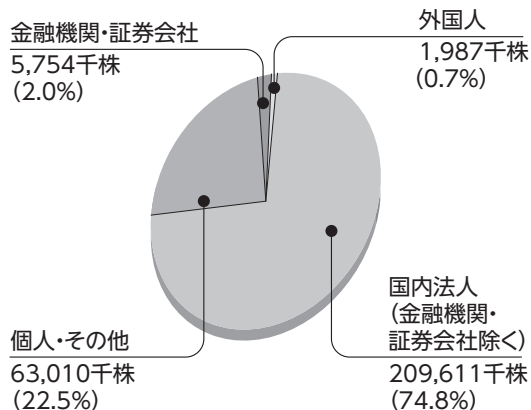
海外販売会社

- FDK AMERICA, INC.
- ① 米国・サニーベール
- ② 米国・ダラス
- FDK SINGAPORE PTE. LTD.
- ③ シンガポール
- FDK HONG KONG LTD.
- ④ 中国・香港
- FDK ELECTRONICS GMBH
- ⑤ ドイツ・ミュンヘン
- FDK (THAILAND) CO., LTD.
- ⑥ タイ・バンコク

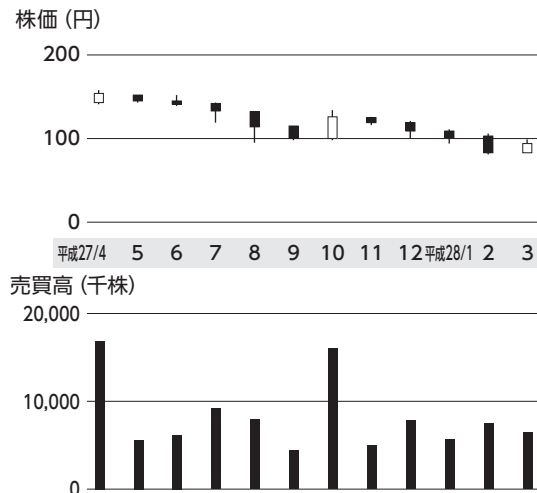
(ほか、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社)



■株式の所有者別分布状況 [普通株式] 平成28年3月31日現在
 ※()内は、出資比率です。



■株価および売買高の推移



■役員 平成28年4月1日現在

●取締役・監査役

代表取締役社長	望月道正
取締役	川崎健司
取締役	宮崎徳之
取締役	広瀬陽一
取締役	松島等
常勤監査役	野島聡
常勤監査役	須藤純司
監査役	伊藤文夫

(注) 1. 取締役広瀬陽一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役野島聡および伊藤文夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●執行役員

社長	望月道正
執行役員常務	川崎健司 (事務部門・事業推進担当)
執行役員常務	宮崎徳之 (電池事業本部長 兼 LIC事業推進室長)
執行役員常務	松島等 (CTO 電子事業本部長 兼 [技術・品質保証・システム電池事業・生産技術・ものづくり支援担当])
執行役員	福岡悟 (リチウム電池事業本部長)
執行役員	辻井浩二 (財務経理・女性活躍支援担当)
執行役員	村松克敏 (電子事業本部副本部長)
執行役員	成重靖浩 (マーケティング本部長 兼 [第二営業本部担当])
執行役員	石郷岡一男 (第一営業本部長)
執行役員	池田憲俊 (ニッケル水素電池事業本部長)

トピックス

◎業界最小1005サイズで低損失、高い重畳特性を実現させた積層パワーインダクタ「MIPSCZ1005シリーズ」を開発



当社は、小型化とともに低損失と高い重畳特性を実現させた積層パワーインダクタ「MIPSCZ1005シリーズ」(1.0×0.5mm, 高さ0.75mm max)を本年4月に開発いたしました。

モバイル機器は高性能、高速通信への対応により消費電力が大きくなっています。また、多機能化による電源回路でのパワーインダクタの員数も増加しており、優れた電気特性(低損失、高い重畳特性等)と小型化が求められています。

本製品は、独自の「フェライト材料技術」、**「磁気回路設計技術」**およびこれまで当社が高周波向け積層インダクタで培った**「高精度印刷・積層技術」**により、当社従来製品(MIPSZ1608Dシリーズ)と比較して、低損失、直流重畳特性は同等のまま、約40%の小型化を実現させました。

これにより、高周波駆動の電源回路における高い変換効率で消費電力の低減に貢献し、さらに、実装面積の少ない小型モバイル機器、電源モジュールにおいて従来品以上の高密度実装、モジュールの薄型化に寄与してまいります。

◎業界最高水準の低コアロスを実現させたMn-Zn系フェライト材料「6H60T」を開発



当社は、産業機器向けの大電力電源トランス用途に最適なMn-Zn系フェライト材料として、業界最高水準の低コアロスを実現させたフェライト材料「6H60T」を本年4月に開発いたしました。

半導体製造装置などの産業機器に搭載される電源は大電力化、小型化に加え、環境への配慮から省エネルギー化が進んでおり、これらのトランスのコア材には、実際の電源装置の使用環境下における低コアロス化が求められています。

本製品は、独自の「フェライト材料技術」の追求により、コアロスの低減(当社従来品「6H60」に比べ15%ダウン。[使用環境: 140℃])を実現させ、より広範囲の使用環境温度域での使用を可能にいたしました。本製品で産業機器電源の高効率化による消費電力の低減に貢献してまいります。

◎非絶縁型100A対応 DC-DCパワーモジュール「FPFD12SR70100」を開発



産業機器の高性能化や産業機器本体の小型化のニーズに伴ない、1.0V系で100Aクラスの電力供給と搭載されるパワーモジュールの小型・低背化が求められております。

本製品は、4相の回路制御の採用、回路全体の最適化ならびに構成部品の小型化等に加え、富士通研究所が開発したデジタル制御電源のモデルベース開発技術を適用することで、小型・低背ながら100Aの給電と高い変換効率性能を実現した非絶縁型DC-DCパワーモジュール「FPFD12SR70100」を開発しました。

その結果、同クラスの非絶縁型DC-DCパワーモジュールとして、業界最高水準の電流密度12.9A/cc、低背化7.5mmを実現するとともに、フルデジタル制御・モニタリングを可能とすることにより、ユーザーの設計自由度も大きく高め、最適な消費電力設計に寄与してまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

単元未満株式の買取 請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、1,000株未満の単元未満株式は、市場で売却することができない、株主総会における議決権がない等の一定の制限がございます。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して、単元未満株式の買い取りをご請求できます。当社株式を証券会社等の一般口座でご所有の場合はお取引の証券会社等に、特別口座でご所有の場合は三菱UFJ信託銀行株式会社 (☎0120-232-711)にお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求制度って？

単元未満株式をご所有の株主様が、単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

当社ホームページについて

その他 IR情報もホームページに掲載しております。
是非ご参照ください。

当社ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

当社 IR 情報

<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>



当社ホームページ



当社 IR 情報

FDK

FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区港南一丁目6番41号

UD
FONT

